

宮城県市町村民経済計算 長期時系列データについて（利用上の注意）

宮城県では、過去の年報で公表した市町村内総生産や市町村民所得などの数値を「長期時系列データ」として統計課のホームページに掲載しました。

過去の計数の御利用に当たっては、下記に御留意願います。

記

1 市町村民経済計算は、内閣府経済社会総合研究所が示した「県民経済計算標準方式」（※1）に準拠して作成した宮城県民経済計算における県内総生産（平成元年度以前は「市町村内純生産（要素費用表示）」）及び県民所得の各計数を、各種統計指標等によって仙台市を除く（※2）市町村別に按分して推計したものです。

※1 全国共通の方式で推計するための基準として、国際基準である国民経済計算体系（SNA：System of National Accounts）に基づき作成されたもの。

※2 仙台市は独自に市民経済計算（「仙台市の市民経済計算」）を推計・公表しています。

県民経済計算では概ね5年ごとに、国民経済計算に準拠した推計方法の大規模な見直し（基準改定）を行います。基準改定に当たっては、県民経済計算、市町村民経済計算ともに過去に公表した年度の数値も併せて改定しますが、同一の基準で推計可能な範囲には限りがあります。

各基準の推計対象期間は以下のとおりです。

- ・ 1968SNA：昭和52～平成12年度（平成元年度以前のデータを掲載）
- ・ 平成7年基準（1993SNA）：平成2～平成15年度
- ・ 平成12年基準（1993SNA）：平成8～平成21年度
- ・ 平成17年基準（1993SNA）：平成13～平成26年度
- ・ 平成23年基準（2008SNA）：平成18年度～（※3）

※3 最新年度の「宮城県市町村民経済計算」を御参照願います。

2 上記の各基準の推計対象期間を超える長期のデータを参照する場合は、各基準の計数を繋げて使用しますが、それぞれ推計方法や統計表の表章等が異なるため、単純な比較はできませんので御注意願います。

特に、平成元年度以前における生産系列の各計数は「市町村内純生産（要素費用表示）」（※4）で表示しており、「市町村内総生産」として表示している平成2年度以降の計数とは概念が異なりますので御注意願います。市町村内総生産と市町村内純生産（要素費用表示）との関係は以下のとおりです。

※4 市町村内純生産（要素費用表示）＝市町村内総生産－固定資本減耗

－生産・輸入品に課される税（補助金控除後）

なお、各基準の推計対象期間は一部重複しており、最新基準の計数を正式系列（過去の基準の計数は参考系列扱い）としています。各基準の計数を繋げる場合は、正式系列の計数を御利用願います。

3 宮城県のホームページでは、過去の計数を以下に掲げる形式で掲載しています。

- ・ 市町村別総括表：ある年度に着目した表
- ・ 市町村別主要系列表（時系列表）：ある市町村（圏域・地域）に着目した表
- ・ 主要計数別時系列表：ある計数に着目した表

なお、各基準の統計表は、異なる基準間での比較を可能とするため、市町村名を最新年度の年報に合わせて作成しています。

1968SNA 及び平成7年基準の統計表は、公表当時（合併前）の市町村区分でも掲載していますが、1968SNA の仙台市（昭和62年11月に旧宮城町、昭和63年3月に旧泉市・旧秋保町を編入）及び平成7年基準の加美町（平成15年4月に旧中新田町・旧小野田町・旧宮崎町が合併）については、時系列での比較可能性の観点から、全期間「仙台市」及び「加美町」で統一しています。旧中新田町・旧小野田町・旧宮崎町のデータ（平成14年度まで）は「市町村別主要系列表」に掲載しています。

- 宮城県企画部統計課の URL : <https://www.pref.miyagi.jp/soshiki/toukei/>

4 各統計表における圏域及び地域の区分は以下のとおりです（最新年度の年報における区分）。

圏域・地域名	構成市町村
仙南圏域	白石市、角田市、蔵王町、七ヶ宿町、大河原町、村田町、柴田町、川崎町、丸森町
仙台圏域	
仙台市	仙台市
南部地域	名取市、岩沼市、亶理町、山元町
東部地域	塩竈市、多賀城市、松島町、七ヶ浜町、利府町
北部地域	富谷市、大和町、大郷町、大衡村
大崎圏域	大崎市、色麻町、加美町、涌谷町、美里町
栗原圏域	栗原市
石巻圏域	石巻市、東松島市、女川町
登米圏域	登米市
気仙沼・本吉圏域	気仙沼市、南三陸町

5 市町村民経済計算を利活用いただく上で特に重要な概念について、以下に紹介します。

(1) 属地主義と属人主義

「属地主義」は経済活動の場所に着目した概念です。一方、「属人主義」は経済活動の場所に関わらず、居住者（個人以外にも企業や一般政府を含む。）に着目した概念です。

なお、生産系列では属地主義、分配系列では属人主義で推計しています。

(2) 一人当たり指標

市町村民経済計算では、参考値として一人当たり（人口等で機械的に除した）の数値を掲載していますが、御利用に当たっては以下の点に御注意願います。

- ・ 一人当たり県民所得及び一人当たり市町村民所得は、企業所得なども含めた県・市町村民経済全体の所得水準を表したものです。個人の給与や実収入の平均値ではありません。
- ・ 市町村民経済計算における雇用者とは、個人業主と無給の家族従業者を除く全ての就業者をいい、法人企業の役員や特別職の公務員、議員等も含まれます。
- ・ 就業者及び雇用者には二重雇用分も含まれ、就業時間の短いパートタイム労働者等についてもフルタイム労働者と同様に1人と数えています。

6 その他、統計表の利用に当たっては以下に御注意願います。

- ・ 統計表の符号の用法は、以下のとおりです。

▲：負数 0.0：単位未満／該当数値なし

- ・ 統計表の数値は、四捨五入の関係で総数と内訳の計が一致しない場合があります。
- ・ 統計表の増加率は、次式により算出しています。

$(X1 \div X0 - 1) \times (X0 \text{の符号}) \times 100$ X1：当該年度の計数 X0：前年度の計数
したがって、マイナスからプラスに転じた場合のほか、マイナス幅が縮小した場合の増加率

の符号もプラスで表示されます。

- ・ 寄与度の単位「パーセントポイント」は、便宜上、「%」で表示しています。

7 長期時系列データは、以下の資料を出典としています。

- ・ 1968SNA：宮城県企画部統計課「市町村民所得統計」（※5）
 - ※5 各年度の計数が掲載された最新年次の資料を参照しています。
- ・ 平成7年基準：宮城県企画部統計課「平成15年度宮城県市町村民経済計算」
- ・ 平成12年基準：宮城県震災復興・企画部統計課「平成21年度宮城県市町村民経済計算」
- ・ 平成17年基準：宮城県震災復興・企画部統計課「平成26年度宮城県市町村民経済計算」

宮城県市町村民経済計算に関する問い合わせ先

宮城県 企画部 統計課 分析所得班

〒980-8570 宮城県仙台市青葉区本町三丁目8番1号

電話：022（211）2453（直通）


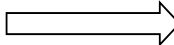

FAX：022（211）2498

Eメール：toukeib@pref.miyagi.lg.jp

〈参考〉市町村民経済計算の正式系列と参考系列

	68SNA	平成7年基準	平成12年基準	平成17年基準	平成23年基準
		93SNA			08SNA
推計対象期間	昭和52～平成12	平成2～平成15	平成8～平成21	平成13～平成26	平成18～
昭和52年度					
昭和53年度					
昭和54年度					
昭和55年度					
昭和56年度					
昭和57年度					
昭和58年度					
昭和59年度					
昭和60年度					
昭和61年度					
昭和62年度					
昭和63年度					
平成元年度					
平成2年度					
平成3年度					
平成4年度					
平成5年度					
平成6年度					
平成7年度					
平成8年度					
平成9年度					
平成10年度					
平成11年度					
平成12年度					
平成13年度					
平成14年度					
平成15年度					
平成16年度					
平成17年度					
平成18年度					
平成19年度					
平成20年度					
平成21年度					
平成22年度					
平成23年度					
平成24年度					
平成25年度					
平成26年度					
平成27年度					
}					

生産系列を「市町村内純生産
(要素費用表示)」として推計

-  …推計対象期間
-  …正式系列
-  …参考系列